

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価方法および評価基準

たな卸資産資産の評価は最終仕入原価法に基づく原価基準による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の規定に基づく定率法

但し、1998年（平成10年）4月1日以降に取得した
建物（建物附属設備を除く）については、定額法による。

無形固定資産・・・法人税法の規定に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権および破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・・・・・・従業員に支給する賞与の当事業年度負担分について、支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)第34項の簡便法を適用し、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 958,180,588円

3 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,287円22銭

(2) 1株当たり当期純利益 30円32銭

4 当期純損益金額 776,246円